



平成18年10月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年6月15日

上場会社名 株式会社ジー・エフ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3751 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.gf-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仲吉 昭治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役広報室長 氏名 岡田 博之 TEL 03(5978)2261
 決算取締役会開催日 平成18年6月15日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年4月中間期の業績(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	1,238	1.8	117	△2.8	117	5.3
17年4月中間期	1,216	50.3	120	268.5	111	321.3
17年10月期	2,547		337		306	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	66	1.9	5,397	12
17年4月中間期	65	506.1	10,588	81
17年10月期	179		14,570	63

(注) ①期中平均株式数 18年4月中間期 12,340株 17年4月中間期 6,170株 17年10月期 12,340株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年4月中間期	0	00	-	-
17年4月中間期	0	00	-	-
17年10月期	-	-	3,000	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	1,762	851	48.3	68,984	04
17年4月中間期	1,500	707	47.1	114,629	55
17年10月期	1,515	821	54.2	66,595	07

(注) ①期末発行済株式数 18年4月中間期 12,340株 17年4月中間期 6,170株 17年10月期 12,340株

②期末自己株式数 18年4月中間期 株 17年4月中間期 一株 17年10月期 一株

2. 平成18年10月期の業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,300	430	245	4,500	00
				円	銭
				4,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,862円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		644,730		696,025		752,772	
2. 受取手形		—		9,999		—	
3. 売掛金		320,768		482,920		248,812	
4. たな卸資産		75,770		90,090		48,975	
5. その他		71,251		91,046		83,396	
貸倒引当金		△2,477		△8,222		△1,000	
流動資産合計		1,110,042	74.0	1,361,859	77.3	1,132,956	74.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	37,827		41,677		35,337	
2. 無形固定資産		19,801		23,519		19,366	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		100,181		112,485		100,266	
(2) 関係会社出資金		146,674		130,550		139,130	
(3) その他		86,219		93,055		89,419	
貸倒引当金		△425		△510		△615	
計		332,650		335,581		328,201	
固定資産合計		390,279	26.0	400,778	22.7	382,904	25.3
資産合計		1,500,322	100.0	1,762,638	100.0	1,515,861	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		89,340		119,972		98,746	
2. 短期借入金		250,000		257,600		190,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		82,093		56,668		62,436	
4. 未払金		174,602		171,004		124,811	
5. 未払法人税等		50,000		62,390		91,011	
6. 賞与引当金		49,000		50,000		48,000	
7. その他	※3	49,017		55,670		55,004	
流動負債合計		744,053	49.6	773,304	43.9	670,009	44.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		26,972		111,665		—	
2. 退職給付引当金		3,432		4,643		4,069	
3. 役員退職慰労引当金		14,000		17,100		15,300	
4. その他		4,600		4,662		4,700	
固定負債合計		49,004	3.3	138,070	7.8	24,069	1.6
負債合計		793,057	52.9	911,375	51.7	694,078	45.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)			当中間会計期間末 (平成18年4月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			364,750	24.3		364,750	20.7		364,750	24.1
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		165,400			165,400			165,400		
資本剰余金合計			165,400	11.0		165,400	9.4		165,400	10.9
III 利益剰余金										
1. 中間(当期)未処分利益			177,072			321,121			291,540	
利益剰余金合計			177,072	11.8		321,121	18.2		291,540	19.2
IV その他有価証券評価差額金			41	0.0		△8	△0.0		92	0.0
資本合計			707,264	47.1		851,263	48.3		821,783	54.2
負債及び資本合計			1,500,322	100.0		1,762,638	100.0		1,515,861	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)			当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,216,107	100.0		1,238,530	100.0		2,547,755	100.0
II 売上原価			235,611	19.4		289,309	23.4		532,459	20.9
売上総利益			980,495	80.6		949,220	76.6		2,015,295	79.1
III 販売費及び一般管理費			859,504	70.7		831,628	67.1		1,677,749	65.9
営業利益			120,990	9.9		117,592	9.5		337,546	13.2
IV 営業外収益	※1		2,411	0.2		8,519	0.7		4,106	0.2
V 営業外費用	※2		12,185	1.0		8,950	0.7		34,815	1.4
経常利益			111,216	9.1		117,162	9.5		306,836	12.0
VI 特別利益	※3		1,050	0.1		—	—		1,406	0.1
VII 特別損失	※4		1,319	0.1		—	—		3,690	0.1
税引前中間(当期)純利益			110,946	9.1		117,162	9.5		304,552	12.0
法人税、住民税及び事業税		45,784			59,785			135,000		
法人税等調整額		△171	45,613	3.7	△9,223	50,561	4.1	△10,248	124,751	4.9
中間(当期)純利益			65,332	5.4		66,600	5.4		179,801	7.1
前期繰越利益			111,739			254,520			111,739	
中間(当期)未処分利益			177,072			321,121			291,540	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 3～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 3～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当期末支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	—	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は176千円であります。</p> <p>2. 「未払法人税等」は、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は9,000千円であります。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,692千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>200,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	<u>200,000千円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,772千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>370,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	400,000千円	借入実行残高	30,000千円	差引額	<u>370,000千円</u>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,761千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>200,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	<u>200,000千円</u>
当座貸越限度額	200,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	<u>200,000千円</u>																			
当座貸越限度額	400,000千円																			
借入実行残高	30,000千円																			
差引額	<u>370,000千円</u>																			
当座貸越限度額	200,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	<u>200,000千円</u>																			
<p>※3 中間貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 中間貸借対照表における消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※3 —</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																		
<p>※1 営業外収益のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>535千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>936千円</td> </tr> </table>	受取利息	535千円	受取家賃	936千円	<p>※1 営業外収益のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>431千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>3,277千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td>4,138千円</td> </tr> </table>	受取利息	431千円	受取家賃	3,277千円	匿名組合投資利益	4,138千円	<p>※1 営業外収益のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,026千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td>1,873千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,026千円	受取家賃	1,873千円				
受取利息	535千円																			
受取家賃	936千円																			
受取利息	431千円																			
受取家賃	3,277千円																			
匿名組合投資利益	4,138千円																			
受取利息	1,026千円																			
受取家賃	1,873千円																			
<p>※2 営業外費用のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,116千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>3,841千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td>5,227千円</td> </tr> </table>	支払利息	3,116千円	商品評価損	3,841千円	匿名組合投資損失	5,227千円	<p>※2 営業外費用のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,791千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>5,111千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品処分損</td> <td>1,803千円</td> </tr> </table>	支払利息	1,791千円	商品評価損	5,111千円	貯蔵品処分損	1,803千円	<p>※2 営業外費用のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,445千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>16,095千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td>12,770千円</td> </tr> </table>	支払利息	5,445千円	商品評価損	16,095千円	匿名組合投資損失	12,770千円
支払利息	3,116千円																			
商品評価損	3,841千円																			
匿名組合投資損失	5,227千円																			
支払利息	1,791千円																			
商品評価損	5,111千円																			
貯蔵品処分損	1,803千円																			
支払利息	5,445千円																			
商品評価損	16,095千円																			
匿名組合投資損失	12,770千円																			
<p>※3 特別利益のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>1,050千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	1,050千円	<p>※3 —</p>	<p>※3 特別利益のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>1,406千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入益	1,406千円														
貸倒引当金戻入益	1,050千円																			
貸倒引当金戻入益	1,406千円																			
<p>※4 特別損失のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td>1,319千円</td> </tr> </table>	固定資産売却除却損	1,319千円	<p>※4 —</p>	<p>※4 特別損失のうち主な項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却除却損</td> <td>3,690千円</td> </tr> </table>	固定資産売却除却損	3,690千円														
固定資産売却除却損	1,319千円																			
固定資産売却除却損	3,690千円																			
<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,789千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,743千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,789千円	無形固定資産	1,743千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,880千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,023千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,880千円	無形固定資産	2,023千円	<p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,794千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,719千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	14,794千円	無形固定資産	3,719千円						
有形固定資産	6,789千円																			
無形固定資産	1,743千円																			
有形固定資産	6,880千円																			
無形固定資産	2,023千円																			
有形固定資産	14,794千円																			
無形固定資産	3,719千円																			

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,671</td> <td>5,101</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,671</td> <td>5,101</td> <td>8,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,857千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,985千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	5,101	8,570	合計	13,671	5,101	8,570	一年内	2,857千円	一年超	6,111千円	合計	8,968千円	支払リース料	1,355千円	減価償却費相当額	1,279千円	支払利息相当額	89千円	未経過リース料		一年内	1,839千円	一年超	2,146千円	合計	3,985千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>7,844</td> <td>5,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>7,844</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,642千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,146千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	7,844	5,840	合計	13,685	7,844	5,840	一年内	2,642千円	一年超	3,327千円	合計	5,970千円	支払リース料	1,446千円	減価償却費相当額	1,368千円	支払利息相当額	65千円	未経過リース料		一年内	1,839千円	一年超	306千円	合計	2,146千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,671</td> <td>6,468</td> <td>7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,671</td> <td>6,468</td> <td>7,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>2,776千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,066千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	6,468	7,203	合計	13,671	6,468	7,203	一年内	2,776千円	一年超	4,572千円	合計	7,349千円	支払リース料	2,802千円	減価償却費相当額	2,646千円	支払利息相当額	171千円	未経過リース料		一年内	1,839千円	一年超	1,226千円	合計	3,066千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	13,671	5,101	8,570																																																																																															
合計	13,671	5,101	8,570																																																																																															
一年内	2,857千円																																																																																																	
一年超	6,111千円																																																																																																	
合計	8,968千円																																																																																																	
支払リース料	1,355千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,279千円																																																																																																	
支払利息相当額	89千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
一年内	1,839千円																																																																																																	
一年超	2,146千円																																																																																																	
合計	3,985千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	13,685	7,844	5,840																																																																																															
合計	13,685	7,844	5,840																																																																																															
一年内	2,642千円																																																																																																	
一年超	3,327千円																																																																																																	
合計	5,970千円																																																																																																	
支払リース料	1,446千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,368千円																																																																																																	
支払利息相当額	65千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
一年内	1,839千円																																																																																																	
一年超	306千円																																																																																																	
合計	2,146千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	13,671	6,468	7,203																																																																																															
合計	13,671	6,468	7,203																																																																																															
一年内	2,776千円																																																																																																	
一年超	4,572千円																																																																																																	
合計	7,349千円																																																																																																	
支払リース料	2,802千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,646千円																																																																																																	
支払利息相当額	171千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
一年内	1,839千円																																																																																																	
一年超	1,226千円																																																																																																	
合計	3,066千円																																																																																																	

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 114,629円55銭 1株当たり中間純利益 10,588円81銭	1株当たり純資産額 68,984円04銭 1株当たり中間純利益 5,397円12銭	1株当たり純資産額 66,595円07銭 1株当たり当期純利益 14,570円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当社は平成17年6月17日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 57,314円77銭 1株当たり中間純利益 5,294円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成17年6月17日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 53,519円61銭 1株当たり当期純利益 10,804円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	65,332	66,600	179,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	65,332	66,600	179,801
期中平均株式数(株)	6,170	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年1月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数600株)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)												
<p>平成17年4月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年6月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,170株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年5月1日</p> <p>3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報、並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="154 1126 296 1189">前中間会計期間</th> <th data-bbox="296 1126 432 1189">当中間会計期間</th> <th data-bbox="432 1126 574 1189">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="154 1189 296 1301"> 1株当たり純資産額 28,030円42銭 </td> <td data-bbox="296 1189 432 1301"> 1株当たり純資産額 57,314円77銭 </td> <td data-bbox="432 1189 574 1301"> 1株当たり純資産額 53,519円61銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="154 1301 296 1413"> 1株当たり中間純利益 1,042円45銭 </td> <td data-bbox="296 1301 432 1413"> 1株当たり中間純利益 5,294円40銭 </td> <td data-bbox="432 1301 574 1413"> 1株当たり当期純利益 10,804円23銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="154 1413 296 1673"> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td> <td data-bbox="296 1413 432 1673"> 同左 </td> <td data-bbox="432 1413 574 1673"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 </td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 28,030円42銭	1株当たり純資産額 57,314円77銭	1株当たり純資産額 53,519円61銭	1株当たり中間純利益 1,042円45銭	1株当たり中間純利益 5,294円40銭	1株当たり当期純利益 10,804円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 28,030円42銭	1株当たり純資産額 57,314円77銭	1株当たり純資産額 53,519円61銭												
1株当たり中間純利益 1,042円45銭	1株当たり中間純利益 5,294円40銭	1株当たり当期純利益 10,804円23銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。												